

# CTC Report

春・夏号

**CTC**  
Challenging Tomorrow's Changes

第37期 報告書 2015年4月1日～2016年3月31日



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



代表取締役社長 菊地 哲

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年度は、2015～2017年度までの3か年の中期経営計画のスタートとなる年でした。この計画の重点テーマである「3つのシフト」に取り組んだ結果、売上収益と親会社の所有者に帰属する当期利益、受注高、受注残高は過去最高を記録しました。今後も「3つのシフト」の加速と経営基盤のさらなる強化を推し進め、企業価値の向上を目指します。

**Q** 2015年度の市況と業績をどのように評価していますか。

**A** 2015年度の市況を概観すると、中国の成長減速や原油価格の下落など、世界経済の成長はやや鈍化の傾向が見られたものの、国内経済は緩やかな回復基調が続きました。また、IT市場では、企業の業績回復を背景に金融をはじめ製造、小売、運輸、サービス業などでIT投資が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした中期経営計画を策定(P02→図①)、推進し、2015年度の連結業績は、売上収益3,916億円(前年度比2.5%増)、営業利益279億円(前年度比4.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円(前年度比3.5%増)となりました。売上収益および親会社の所有者に帰属する当期利益は増収増益となり、順調なスタートが切れたと評価しています。売上収益は、移動体通信事業者、メガバンク、製造業向けや海外子会社で増加しました。営業利益の減少は、研究開発費と税制改正に伴う外形標準課税などの経費の増加と為替差益の減少が要因です。また、受注高はメガバンクやカード会社、商社向けが増加し、3,983億円(前年度比2.6%増)、受注残高はコンビニエンスストアと不動産向けが増加したことにより、2,083億円(前年度比3.3%増)となり、売上収益および親会社の所有者に帰属する当期利益とともに過去最高となりました。

**Q** 中期経営計画の初年度の進捗をお聞かせください。

**A** 中期経営計画では、2017年度の売上収益5,000億円の達成と時価総額5,000億円超の早期実現を掲げています。これらを実現するための重点テーマが「3つのシフト」です(P02→図②)。

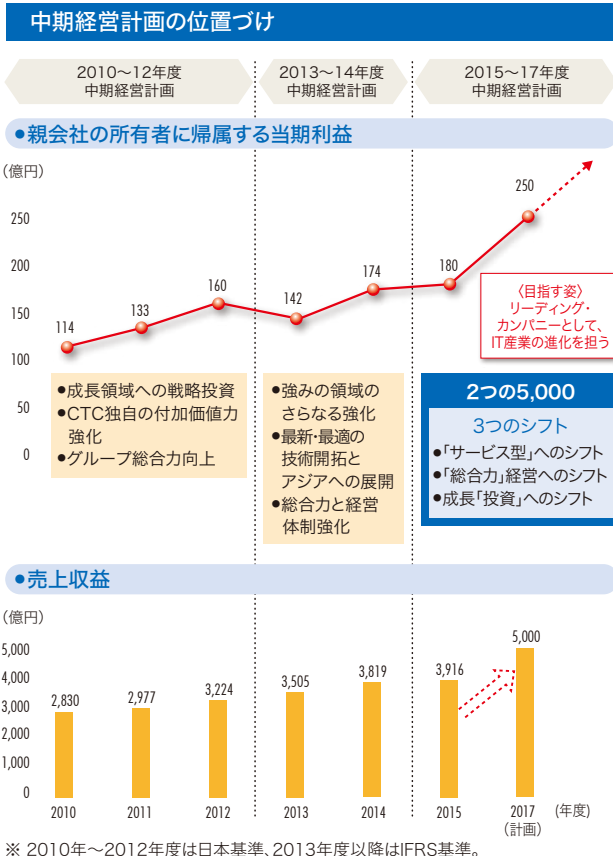


第一に「サービス型」へのシフトとして、サービス型ビジネスの比率を全体の50%超に引き上げるため、クラウドサービスの拡大や新たな保守・運用サービスなどを中心にサービス領域を広げていきます。中期経営計画の初年度であった2015年度は、クラウドとセキュリティサービスの拡大に注力しました。クラウドの売上推移は年に50%程度のペースで伸長し(P03→図③)、利益率も確実に上がってきています。クラウドサービス「CUIVcmc2(キュービックエムシーツー)」は、この4月から提供を開始していますが、すでに3社で採用が決定しています。このサービスは、セキュリティと性能面で世界的に定評と実績のある米国Virtustream社の技術をベースに、SAP社などが基幹系・ERPソリューションを提供する基幹系システムに特化したクラウドサービスで、実用量ベースの従量課金により、お客様のコストを大幅に削減できることが大きな特長です。

第二に「総合力」経営へのシフトとして、セグメントを超えた協業プロジェクト(P03→図④)の拡大や大型グローバル案件の獲得などに注力しました。例えば、エンタープライズ事業を中心としたグループ総合力で、自動車メーカー向けプライベートクラウドの構築プロジェクトを推進するなど、各事業グループの強みを活かした取り組みを拡大しています。また、グローバルでは、Yahoo! JAPANの米国現地法人に向けて、Open Compute Project(OCP)仕様の大規模インフラ基盤(▶詳しくは裏表紙:導入事例)を構築し、保守サポートまでを提供しています。

第三に成長「投資」へのシフトとして、新クラウドサービスをはじめ、先進技術、イノベーション分野で積極的な投資を推進しており、新たなサービスとして「Avail-I(アベイルワン)」を開発しました。これは、お客様企業内のシステム障害を自動的に検知し、保守対応の負担軽減と復旧時間の短縮を実現するシステム保守サービスです。このほかにも、成長をさらに加速するM&Aの機会を国内外で積極的に検討しています。

図①



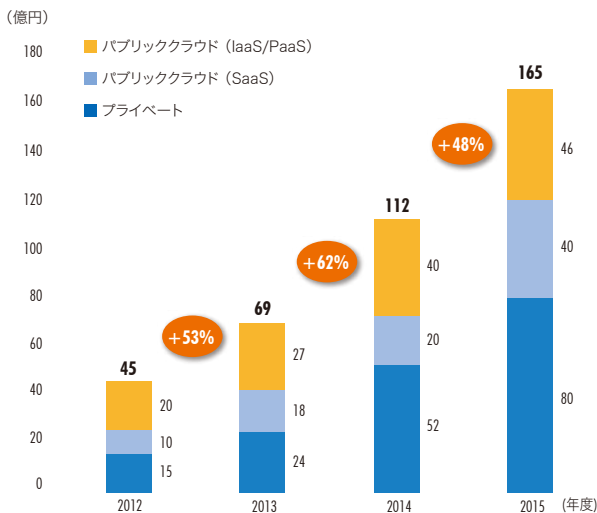
図②

### 重点テーマ「3つのシフト」レビュー (1年目を終えて)

1	「サービス型」へのシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クラウド、セキュリティサービスを拡大</li> <li>●製品保守からシステム保守・運用へ</li> </ul>
2	「総合力」経営へのシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●セグメントを超えた協業プロジェクトを拡大</li> <li>●大型グローバル案件を獲得</li> </ul>
3	成長「投資」へのシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新クラウドサービスに投資</li> <li>●先進技術、イノベーション分野に投資</li> </ul>

図③

### クラウド売上推移



図④

### 各事業グループが持つ「強み」を活かした、協業プロジェクトが拡大中



## Q 2016年度の見通しと重点施策についてお聞かせください。

A 中期経営計画の中で、2015年度は起承転結の「起」、そして2016年度は「承」「転」と位置づけました(P04→図⑤)。新「総合力」経営の強化と「新サービス」の離陸、「M&A」の推進を図るとともに、「地方創生」体制の始動と「先進技術」の実戦投入、「グローバル」での第2フェーズ展開に取り組んでいきます。

2016年度以降は、IoT<sup>\*1</sup>やビッグデータ、競争力を高めるためのクラウド活用など、IT投資は堅調に推移する見通しです。この旺盛なニーズにしっかりと応えていくことで、「承」と「転」につなげていきたいと考えています。

具体的には、地方創生の取り組みとして、大阪と名古屋の拠点を支社へ格上げし、地方自治体や地方銀行、大学などへのアプローチを強化します。また、新サービスにおいては、OCPやSDN<sup>\*2</sup>への対応を強化します。グローバルでは、米国を拠点としたOCP事業を強力に推進し、新たなステージとなる大規模な事業展開を図る考えです。このような取り組みにより、売上収益は、流通事業、エンタープライズ事業、金融・社会インフラ事業を中心に増加すると見ており、業績目標として、売上収益4,000億円、営業利益300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益195億円を計画しています。

さらに、経営基盤の一層の強化も重要だと認識しており、組織改編に着手しました。セグメントを超えて人的リソースを最適化し、大型案件や重点顧客への対応を強化することが狙いです。4月1日から、事業セグメントを「流通・エンタープライズ」「情報通信」「公共・広域」「金融・社会インフラ」に改編し、セグメントの枠を超える総合力で、顧客価値のさらなる向上を目指します。

加えて、社員の働きがい向上を目指す施策として「働き方変革」を推進しており、働く時間と場所の自由度を高めることで意欲的な働き方ができる環境整備をさらに進めます。

※1. Internet of Thingsの略。様々なモノに通信機能を持たせて自動制御や遠隔計測などを可能にする技術。

※2. Software Defined Networkingの略。ソフトウェアがネットワークの構成や規格を自動的に制御することで、柔軟なITインフラ構築が可能となる技術。

## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は、株主の皆様に対して安定的な配当を継続することが企業の重要な責務だと認識しています。配当については、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら配当水準を高めること

を基本方針としています。2015年度の期末配当は、1株当たり32円50銭を予定していましたが、5円増配し、37円50銭といたしました。中間配当32円50銭とあわせると、年間配当金は1株当たり70円、連結配当性向は44.9%となりました。

引き続き、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」というビジョンに向け、持続的な企業価値向上に努めることで、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

図5

### 2016年度 経営方針



## お客様企業をサイバー攻撃の脅威から守る 情報セキュリティ対策ソリューション

情報を盗もうとしたり、システムを破壊しようとするサイバー攻撃の脅威に、企業は常にさらされています。今回は、お客様企業のシステムを守る、CTCの情報セキュリティ対策ソリューションをご紹介します。



情報システムに対する不正アクセスやマルウェア\*の侵入を阻止して、営業機密や個人情報の漏えい、データや情報システムの破壊を予防することです。

※ ウイルス、ワーム、スパイウェアなど、不正な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェアの総称。

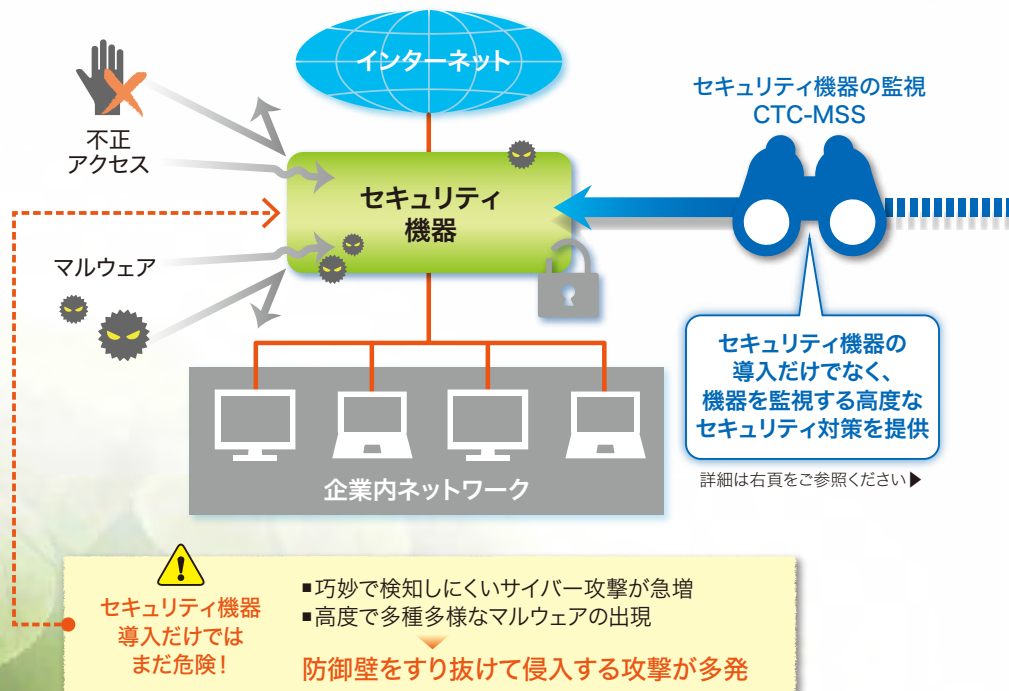
### 情報セキュリティ対策なし

**ここが危険!**

- 不正アクセスによる情報の改ざん・漏えい
- マルウェア感染によるシステムダウン

事業活動への悪影響大  
社会的信用低下の恐れ

### 情報セキュリティ対策あり



## 情報セキュリティ市場は、今後も拡大が予想されています。

■情報セキュリティサービス市場規模



出典：IDC Japan, 国内情報セキュリティ市場 2014年の分析と2015年～2019年の予測/ソフトウェア/SaaS, アプライアンス, サービス

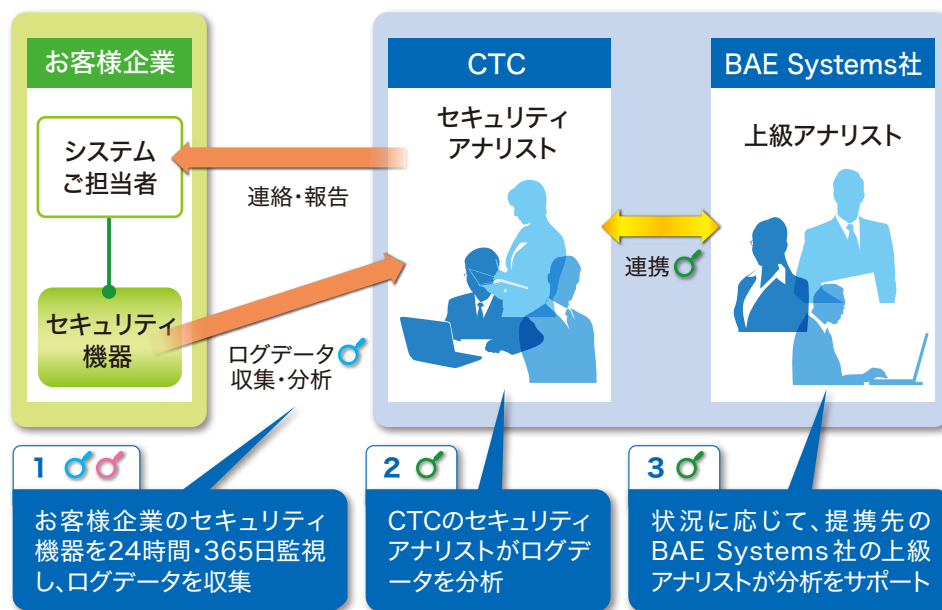
## 情報セキュリティに関する CTCの目指す姿

お客様企業の  
情報システムを守り、  
正常な事業活動の維持に貢献

**24時間・365日、リアルタイムで  
お客様企業のセキュリティ機器を監視!**

世界中で多様化・複雑化が進む脅威に  
CTC×BAE Systems社の連携で対応!

### CTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)の概要



#### ♂ ログデータとは?

ログデータとは、データの送受信や作成・更新など、企業や組織のネットワークを介して行われた事象の記録のことです。

#### ♀ なぜ監視が必要?

ネットワーク内に設置されたセキュリティ機器のログデータを監視・分析することで、危険なサイバー攻撃を未然に防ぐ、または被害の拡散を防ぐことができます。

#### ♂ CTC×BAE Systems社の連携

BAE Systems社は、欧米やASEANを含めた様々な地域でSOC(セキュリティ・オペレーション・センター)を運営している、世界トップクラスのMSSP(マネージド・セキュリティ・サービスプロバイダ)です。CTCは、同社と提携し脅威情報やノウハウを共有することで、グローバルレベルの高品質なサービスを提供します。

ここが  
違う!

1. **マルチベンダー** → 幅広いセキュリティ製品に対応することで、お客様の選択肢が広がります。
2. **グローバル基準** → BAE Systems社との提携により、世界の最新の脅威情報をもとにした高度な監視サービスを提供します。
3. **CTCグループの総合力** → セキュリティ製品の販売、サポート、保守、運用をワンストップで提供します。





## 視覚障がい者向け外出支援サービスの実証実験を開始

CTCは、「エンパワメント福祉」の実現に向け、富士通(株)の「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE(以下:ユビキタスウェア)」を活用して、視覚障がい者向けの外出支援サービスの開発に取り組んでいます。ユビキタスウェアは、行動や状態など、人を取り巻く様々なデータを高度なセンシング技術で収集、解析・分析し、意味あるデータとしてすぐに活用できる製品です。

本サービスの開発にあたっては、CTC特例子会社「ひなり」の視覚障がい者の社員も参画し、試用者の意見を反映しながら、実用化の検討を進めています。

視覚障がい者の位置・身体情報を読み取って本人へ危険を通知する機能や、家族や地域が視覚障がい者の現在地を把握できるような見守り機能を組み合わせ、さらなる安心・安全な生活の実現を支援するサービスの提供を目指します。



## 介護向け排泄ケア支援システムの検証を実施

CTCは、トリプル・ダブリュー・ジャパン(株)(以下:Triple W)と2015年12月に千葉県習志野市の介護老人保健施設で、排泄ケア支援システムの共同検証を実施しました。

自らの意思で排泄をコントロールできない人々のためにTriple Wが研究・開発したのが、ウェアラブルデバイス「DFree」です。「DFree」は、腸や膀胱の動きを超音波センサーで検知・分析して排泄の時期を予測し、スマートフォンやタブレットなどのアプリを介して通知します。今回のトライアルでは、排尿に関しての排泄の時期を把握するため、開発した排泄予測システムのプロトタイプをもとに、予測に基づく排泄ケア業務手順、介護職員に通知するアプリとデータの連携、画面の操作性などの確認を行いました。

Triple WとCTCはサービスの開始に向けて、データの蓄積や機械学習技術の導入、入所者情報との連動により予測精度の向上を図り、介護現場における利便性を高めていきます。







## 国内農業の発展に貢献すべく、農産物輸出支援サービスを開発

CTCは、農業分野でのビジネス・イノベーションを推進しており、ウォーターセル(株)が提供するクラウド型農業生産管理ツール「アグリノート」と連携した農作物の輸出支援サービスを開発しました。

日本から農産物を輸出するには国ごとに異なる食品安全に関する基準を満たす必要があります。本サービスは、その基準に適合しているかどうかを正確に把握するため、「アグリノート」に記録された農業データをもとに、国内で使用された農薬量と各国の残留農薬の基準を照合できる、流通業者・輸出業者向けのサービスです。

今後は、海外の基準に適合した農産物の生産方法や代替農法についてのアドバイスなど、AI(人工知能)を活用した生産者向け機能の拡充も視野に入れています。



## 宮城県教育委員会が推進するICTを活用した教科指導を支援

CTCは、宮城教育大学安藤研究室と岩沼市立岩沼小学校が共同で開発したAndroid版電子黒板アプリ「miyagiTouch(ミヤギタッチ)」について、東日本大震災後の復興支援の一環としてiOS版を開発しました。

「miyagiTouch」とは、宮城県教育委員会が提唱する教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style<sup>※</sup>」を実現するタブレットアプリです。児童のノートや事前に準備した資料を撮影し、その内容を大型ディスプレイなどに映し出して書き込みを行いながら共有することで、一斉学習を支援します。児童が授業に集中しやすく、先生が使いやすいシンプルな設計とスムーズな操作性が特長です。

今後は、被災地支援をはじめとする社会貢献活動の中でアプリを活用することも検討し、「MIYAGI Style」の普及に貢献していきます。

※「Miyagi ICT Youth Approach Growing with Innovation Style」の略。ICTを活用した児童・生徒のための授業改善プラン。



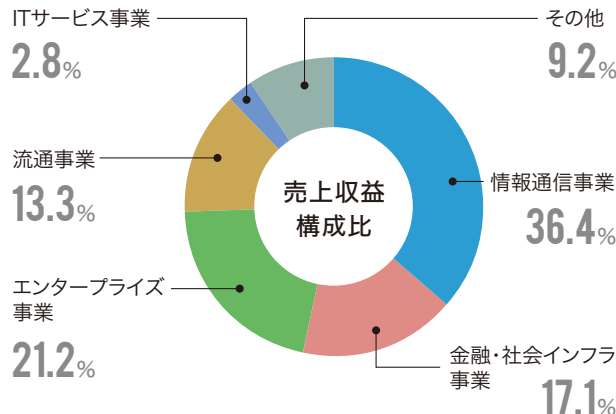
■miyagiTouchの画面イメージ

# セグメント情報

情報通信、エンタープライズ、海外子会社などが好調に推移し、売上収益は増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、税引前利益は減益となりました。

なお、事業セグメント別の売上収益構成比は右グラフのとおりです。

また、2015年度の事業セグメント別の売上収益、税引前利益は以下のとおりです。



※ 各セグメントの外部売上収益の比率です。

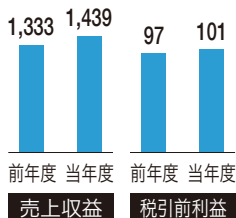
## 情報通信事業

移動体通信事業者向け案件が増加し、前年度比増収増益となりました。

売上収益 **1,439** 億円 前年度比 **+8.0%**

### 事業内容

移動体通信事業者やISP<sup>※1</sup>、放送業界向けに大規模ネットワーク、大規模データベースなどミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASP<sup>※2</sup>などのサービスビジネスも積極的に推進しています。



※1. ISP=インターネットサービスプロバイダ  
 ※2. ASP=アプリケーションサービスプロバイダ

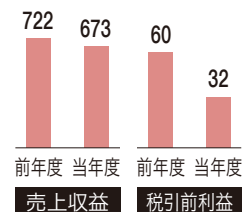
## 金融・社会インフラ事業

メガバンクなど金融向け案件は増加したものの、電力系通信会社向けや公益向け案件が減少し、前年度比減収減益となりました。

売上収益 **673** 億円 前年度比 **△6.8%**

### 事業内容

メガバンク向けの国内およびグローバル展開サポート、カード会社やその他金融向けのビジネスに加え、官公庁・自治体などの公共分野や、郵便・電力などの公益分野での大規模インフラビジネスを推進しています。



## エンタープライズ事業

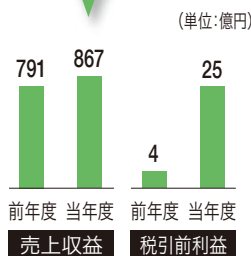


運輸、製造業向け案件などが増加したことに加え、不採算案件が減少したことにより、前年度比増収増益となりました。

売上収益 **867** 億円 前年度比 **+9.5%**

### 事業内容

製造業・サービス業を中心としたお客様のITシステムに関する問題解決に向けて、インフラ構築、システム開発にとどまらず、コンサルティング、保守・運用サービスまで専門的で高付加価値のサービスを提供しています。



## 流通事業

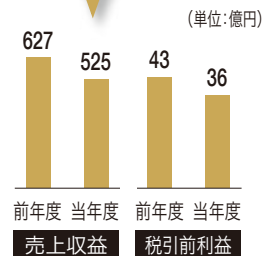


主に小売・食品卸向け案件が減少したことにより、前年度比減収減益となりました。

売上収益 **525** 億円 前年度比 **△16.2%**

### 事業内容

総合商社、コンビニエンスストア、食品、小売業界のお客様を中心に、業務系システムの開発から、保守・運用までのトータルサービスを提供しています。



## ITサービス事業

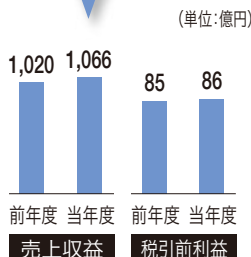


前年度比増収増益となりました。

売上収益 **1,066** 億円 前年度比 **+4.5%**

### 事業内容

データセンター、クラウドを中心としたアウトソーシングビジネスを展開するとともに、CTCグループの豊富な経験と最新技術を活かして、高品質な保守・運用各種サービスを全社横断的に提供しています。



## その他

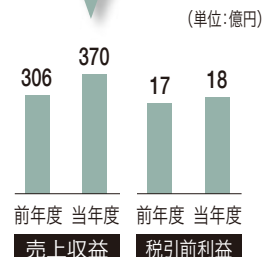


主に海外子会社における案件の増加により、前年度比増収増益となりました。

売上収益 **370** 億円 前年度比 **+20.9%**

### 事業内容

科学システム事業部や、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America, Inc.(米国)、CTC GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)、CTC GLOBAL PTE. LTD.(シンガポール)などが含まれます。



※ セグメント売上収益は、外部売上収益およびセグメント間の内部売上収益を合算して表示しています。

# 業績ハイライト

## 連結財政状態計算書 (単位:百万円)

科 目	前年度末	当年度末
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	227,245	229,013
非流動資産	75,489	78,918
資産合計	302,734	307,932
<b>負債の部</b>		
流動負債	110,949	108,558
非流動負債	18,878	16,329
負債合計	129,827	124,888
<b>資本の部</b>		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△ 9,225	△ 9,231
利益剰余金	121,530	132,677
その他の資本の構成要素	1,732	999
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,876	179,285
非支配持分	4,030	3,758
資本合計	172,907	183,043
負債及び資本合計	302,734	307,932

## 連結損益計算書 (単位:百万円)

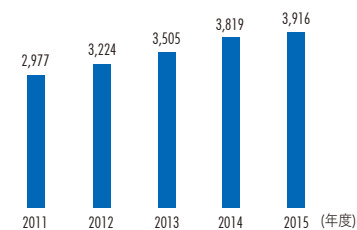
科 目	前年度	当年度
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上収益	381,939	391,606
売上原価	△ 290,660	△ 300,080
売上総利益	91,279	91,526
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△ 62,500	△ 63,464
その他の収益	1,225	450
その他の費用	△ 666	△ 569
その他の収益及び費用合計	△ 61,940	△ 63,583
営業利益	29,339	27,942
金融収益	221	193
金融費用	△ 157	△ 243
持分法による投資利益	66	50
関係会社株式売却益	23	—
税引前利益	29,494	27,942
法人所得税	△ 11,844	△ 9,804
当期利益	17,650	18,138
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	17,406	18,018
非支配持分	243	120

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前年度	当年度
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,830	21,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,342	△ 18,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,594	△ 8,422
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	168	△ 514
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△ 4,937	△ 5,266
現金及び現金同等物の期首残高	55,083	50,146
現金及び現金同等物の期末残高	50,146	44,880

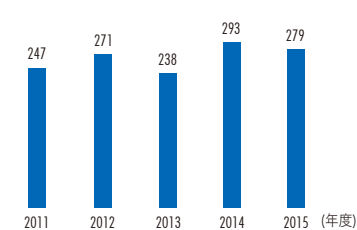


## 売上収益 (億円)



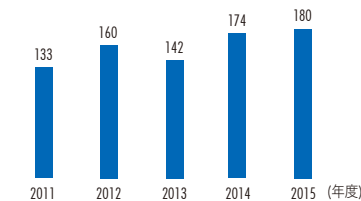
売上収益は、移動体通信事業者、運輸・製造業向け案件などの増加により、情報通信、エンタープライズ、海外子会社が全体を牽引し、前年度比2.5%増となりました。

## 営業利益 (億円)



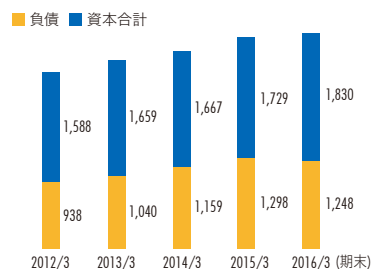
営業利益は、研究開発費や外形標準課税の増加などにより、前年度比4.8%減となりました。営業利益率は、前年度の7.7%から0.6ポイント減少し、7.1%となりました。

## 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益は、繰延税金資産の取り崩しの減少などにより、前年度比3.5%増となりました。

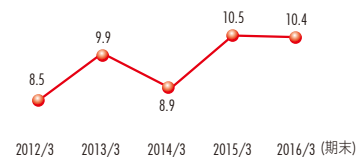
## 負債・資本合計 (億円)



## 資産合計

資産は、前年度末比51億円増加し、3,079億円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が52億円減少したものの、その他の金融資産が85億円、その他の流動資産が31億円増加したことによるものです。

## 親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE) (%)



ROEは、前年度の10.5%から0.1ポイント減少し、10.4%となりました。

## 負債合計

負債は、前年度末比49億円減少し、1,248億円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が24億円、未払法人所得税が22億円減少したことによるものです。

## 資本合計

資本は、前年度末比101億円増加し、1,830億円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が74億円あったものの、当期利益による増加が181億円あったことによるものです。

## 会社概要

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地：〒100-6080

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル

TEL 03-6203-5000(代)

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立：1972年4月1日

資本金：21,763百万円

社員数：3,918名(CTCグループ8,074名)

事業内容：コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、  
ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、  
科学・工学系情報サービス、サポート、その他

## 取締役および監査役 (2016年6月22日現在)

代表取締役社長	菊地 哲
取締役	松島 泰 <sup>※1</sup>
取締役	松澤 政章 <sup>※2</sup>
取締役	須崎 隆寛 <sup>※3</sup>
取締役	大久保 忠崇 <sup>※3</sup>
取締役(非常勤)	中森 真紀子 <sup>※4</sup>
取締役(非常勤)	小尾 敏夫 <sup>※4</sup>
取締役(非常勤)	野田 俊介
取締役(非常勤)	土橋 晃
常勤監査役	石丸 慎太郎 <sup>※5</sup>
常勤監査役	高田 博史
監査役	多田 敏明 <sup>※5</sup>

※1. 副社長執行役員を兼務しております。 ※4. 社外取締役であります。

※2. 専務執行役員を兼務しております。 ※5. 社外監査役であります。

※3. 常務執行役員を兼務しております。

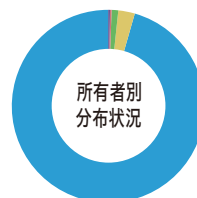
## 株式情報

発行可能株式総数……………246,000,000株

発行済株式総数……………120,000,000株

株主数……………14,967名

### ▶株式分布状況



金融機関	0.36%
証券会社	0.31%
その他の法人	1.25%
外国法人等	2.69%
個人・その他	95.39%



金融機関	11.09%
証券会社	0.89%
その他の法人	57.75%
外国法人等	16.17%
個人・その他	14.10%

### ▶大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	67,330,800	56.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,356,600	2.80
CTC社員持株会	2,325,036	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,631,000	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	976,740	0.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	885,360	0.74
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	862,121	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	856,800	0.71
みずほ情報総研株式会社	675,180	0.56
CBLDN THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVCV-JAPAN FUND	648,500	0.54

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式4,385,750株があります。

## 株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ  
公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催いたします。

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法：電子公告

公告掲載URL <http://www.ctc-g.co.jp/ir/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード：4739 (略称 CTC)

## 株式に関する手続きについて

- 郵送物に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ



**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部**

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

**0120-288-324**(フリーダイヤル)

みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)

みずほ証券株式会社(本店および全国各支店)

※ 支払期間経過後の配当金については、株式会社みずほ銀行でもお取り扱いいたします。

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求等のお問い合わせ



口座を開設されている証券会社

※ 証券会社とお取引をされていない場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

## IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報を  
グラフでもご確認いただけるほか、最新  
資料やニュースリリースなど、個人投資家  
の皆様により理解いただきやすいコン  
テンツをご用意しております。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir>



個人投資家の皆様へ

CTCのチカラ

業績ハイライト

株主還元(配当情報)

個人投資家向け会社説明会

CTC IR

検索



## Yahoo! JAPANのサービスをもっと使いやすく!より便利に!

インターネットを通じて様々な情報やサービスを提供するヤフー(株)(以下:Yahoo! JAPAN)。CTCとITOCHU Techno-Solutions America, Inc.(以下:CTCアメリカ)は、Yahoo! JAPANの米国現地法人であるYJ America, Inc.が所有するデータセンターに、ビッグデータ活用のための大規模インフラ基盤を構築し、保守サポートを行っています。

Yahoo! JAPANは、ビッグデータを活用して、個人の属性や興味・関心に基づいたマーケティング、ニーズに合ったサービスを提供するため、技術・設備へ投資を行っています。2015年4月には、年々増加傾向にある投資額を抑えるため電力の効率性を考慮し、米国にデータセンターを開設しましたが、ハードウェア面でのコスト削減が課題でした。

今回Yahoo! JAPANに提供したのは、Open Compute Project(以下:OCP)仕様の製品です。OCPとは、データセンター向けのハードウェアを標準化・オープンソース(設計の無償公開)化し、大規模データセンターに最適なハードウェアを設計・提供するプロジェクトです。OCP仕様のハードウェアは、低消費電力かつ低コストで、システムの増設や変更をしやすい点が特長です。

今後もCTCグループの総合力を発揮し、Yahoo! JAPANが提供するサービスの発展に貢献していきます。

### Voice お客様の声



YJ America, Inc.  
エグゼクティブバイスプレジデント  
まつ や のり ぶみ  
松谷 憲文 様

CTCアメリカには、本システムの導入を検討しているときから、Facebookのデータセンターの見学や、同社のインフラチームによる情報提供の場を設けていただく

など、ご尽力いただきました。パーツメーカーへの価格交渉から品質管理プロセスの構築まで、CTCアメリカと二人三脚で取り組めたことで、設備コストの削減と高い品質を両立することができました。

CTCには、OCPの日本展開をはじめ、世界基準の技術をキャッチアップするための技術検討や調達コストの最適化に向けた取り組みへの参画など、ぜひ今後ともご協力をお願いしたいと思っています。